

金本位制の確立と展開

京都市立日吉ヶ丘高等学校 新出高久

はじめに

今回は前号に引き続き、『図説日本史通覧』（以下、『通覧』）p.272-273「特集 近代の貨幣制度と金本位制の展開」にもとづき、金本位制の確立とその後の展開について、第二次世界大戦中までの時期を中心に解説していく。

そもそも、貨幣は商品の交換手段であり、もともとはそれ自体価値をもつ金銀が利用されていた。しかし、商品流通の拡大に伴い、その絶対量は不足する。それを補うのが本位制である。中央銀行が金銀正貨で準備金を用意し、兌換を保証するという本位制をとることで紙幣は信用力をもち、金銀と同じ価値をもつものとして流通することになる。信用力をもった紙幣はいっせいに兌換されることはないの、準備金をはるかにこえる紙幣が発行可能となり、その増減をはかることで金融政策が可能となる。

松方デフレによって正貨準備を確保した1885年に銀兌換日本銀行券が発券され、銀本位制が確立した。これによって紙幣の価値は安定し、国際貿易もスムーズに行われるようになり、本格的な資本主義がスタートした。1881年には日本鉄道会社、1882年には大阪紡績会社が設立された。これを企業勃興とよぶ。それに伴う輸入超過によって金が流出し、国内流通紙幣の減少によるデフレ、経営基盤が脆弱な企業の設立、さらに凶作による米価高騰が重なり、1890年には日本初の恐慌が発生した。

金本位制の確立

世界が全面的に金本位制に移行するにつれて銀貨と金貨の相場は大きく変動しがちになり、日本経済の安定的な成長をはかるためには金本位制の確立が必要となるにいたった。

1895年、日清戦争によって日本は多額の賠償金を得た。賠償金は、遼東半島返還に伴う追加分

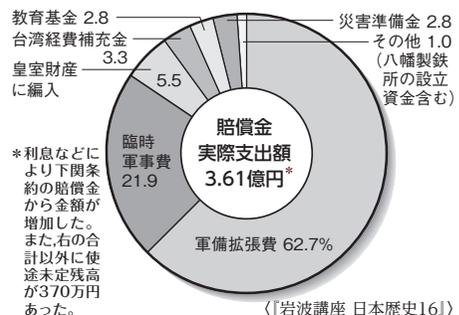
も含めて、日本円にして総額3億6千万円にのぼった。政府はそれを、ロンドン(国際金融の中心)で英ポンド建ての小切手として受け取り、それを金塊、金貨、英紙幣にかえて日本に回送した。そして、『通覧』p.231 ③⑩のように使うことによって資金を市中に供給した。図のとおり、ほとんどが軍備拡張費として使われ、一方、名高い八幡製鉄所設立の資金については1%にも満たなかった。

1897年、貨幣法が制定され、当時の金銀比価にもとづいてロンドンから回送された金塊で20円、10円、5円金貨が本位貨幣として鑄造された。1871年の新貨条例当時に比べ、銀貨の下落は激しかったので新貨条例で鑄造された金貨は倍額通用とされ順次回収されていった。こうして金本位制が確立した。松方正義はこのとき首相兼蔵相であった。

金本位制が確立したことで順調に貿易量は拡大し、綿糸輸出高が輸入高を超えたり、生糸輸出量が世界一位となったりするなど、近代産業の進展がはかられた。

日露戦争から大戦景気、震災手形

1904年から始まった日露戦争ではかろうじて勝利したものの、賠償金はなく、その戦費を外債にたよっていたことから経済恐慌におちいった。そのため満州、朝鮮に対する利権を足がかりとした大陸への帝国主義的膨張に活路が見いだされた。不景気で企業集中も進み財閥が形成されたのもこ



▲『図説日本史通覧』p.231 ⑩賠償金の使途

のころである。

大正に入った1914年、**第一次世界大戦**が勃発。アジアへの綿布輸出、アメリカへの生糸輸出を中心に**大戦景気**がおこる。外国航路が拡大し、造船業と海運業が発展したことで、**船成金**も出現した。大戦中、各国は金輸出を禁止し、世界的に金本位制は停止した。日本も1917年9月、アメリカと同時期に金本位制を停止した。

戦後の急速なヨーロッパの復興（アメリカの資金が投入され、アメリカは空前の好景気を迎える）により、輸出競争力が落ちた日本は過剰生産恐慌である**戦後恐慌**におちいった。さらに、1923年9月1日の関東大震災により経済は大打撃を受けた（**震災恐慌**）。被災によって多くの企業が手形決済不能という事態に直面した。これに対して、政府は、まず緊急勅令によって支払いを猶予する**モラトリアム**を発し、9月1日以前の割引手形（支払期限以前に銀行が買い取って現金化に依っていた手形）には日銀がスタンプを押して保証し、1年間の決済猶予を与えた。これが**震災手形**で、特別な手形が出まわったわけではない。

しかし、このときの手続きがルーズであったため、震災被害とは無関係な不良債権予備軍の手形もまた**震災手形**の認定を受けた。こうした債権は震災復興が進んでも償却される見込みはなく、時限爆弾のごとく、その破裂は時間の問題となった。当初、決済期限は2年延長されたが、結局、最終期限は1927年9月30日に設定された。

金融恐慌

震災手形の償却期限を9月にひかえるなか、戦後不況が長引き、中小の銀行の経営危機が表面化していた。その対策として議会では、**国債発行**によって10年で震災手形の最終処理をはかる法案が審議されていた。要するに国民負担で補填する案である。3月に入り、政権争いもからんで議会は沸騰し、未償却の震災手形2億円の半分が**台湾銀行**に集中し、そのうち**鈴木商店**関係が7割を占めることも明らかになった。台湾銀行は、もともとは植民地台湾の経済発展をはかるために設立さ

れた特殊銀行であったが、このころ大戦景気で急成長をとげた鈴木商店に多額の融資を行っており、身動きのとれない状態になっていた。

3月14日、議会出席中の片岡直温蔵相に、経営危機におちいついた渡辺銀行専務からの救済を求める陳情がメモの形でさし入れられた。まさにこのとき、片岡蔵相は破綻銀行が出た場合の対策を詰問されていたときで、その対策方針を述べつつ、ぐずぐずしていると大変なことになる、「現に本日正午頃に於いて渡辺銀行が到頭破綻を致しました」と明言した。渡辺銀行から支払い不能の相談を受けた大蔵次官のメモを見ての発言だったが、その後、渡辺銀行は金策に成功し当日の支払い停止は回避できていた。しかし、発言が報道されると預金引き出し客が銀行に殺到し、銀行は次々と休業せざるをえない事態となった（**金融恐慌**）。日本銀行は各銀行に特別融資を行い、事態の沈静化をはかった。ところが、震災処理法案に台湾銀行の整理という附帯決議をつけて成立したところから、不安が高まり、台湾銀行は資金手当が難しくなり鈴木商店との絶縁を宣言した結果、鈴木商店は倒産した。台湾銀行の負債は多額で、若槻内閣は台湾銀行に特別融資を行うことを決定したが、倒閣をねらう枢密院で否決されたことで、1927年4月、辞職に追い込まれた。次の田中義一内閣の蔵相を引き受けた**高橋是清**は、モラトリアムを決定する時間的猶予の必要性と特別融資により紙幣現物の在庫が底をついている状況を鑑みてすべての銀行の2日間休業を決定。その間有名な**裏白200円札**を大量に印刷して銀行に配り、同時にモラトリアムを公示して事態を沈静化させた。

金輸出解禁＝金本位制への復帰

満州某重大事件（張作霖爆殺事件）の責任をとって辞職した田中内閣にかわり、早期の金本位制復帰を信念とする民政党**浜口雄幸**が首相に就任した。金本位制の功罪については『通覧』p.273 **A** ⑨にまとめられている。浜口は元日銀総裁の**井上準之助**を蔵相に迎え、金輸出禁止前の水準（旧平価水

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・外国為替相場が安定する (100円＝約50ドル) →金本位制国(おもに欧米諸国)との貿易振興がはかれる ・国内の物価が安定する →金の保有高によって通貨量が決定される ・自国通貨の信用が高まる →金本位制国からの外債募集がしやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行は、求めに応じて通貨から金に交換しなければならない →公式の為替相場より実需の為替相場が安い場合、安く手に入れた通貨で公式の相場での金との交換を要求され、自国の金が海外に流出する ・柔軟な経済政策を実施できない →金の保有高によって通貨量が決められているため、通貨量を調節する経済政策ができない

準)での金解禁を目標とした。そのために徹底した財政緊縮策をとった。これは不況政策であり、それによる産業構造の合理化(すなわち倒産すべき企業は倒産させる)もねらっていた。

1930年1月、**金解禁**は断行された。旧平価水準での実施だったので、実勢水準にくらべると円高となった。旧平価を採用した政権の意図は3つある。①国際的威信の維持、②円高不況により経営基盤が脆弱な企業の淘汰を進める(**産業合理化**)、③大蔵省の省令のみで実施可能(実勢での解禁には貨幣法改正が必要だったが、少数与党だったので法改正を避けた)である。

金輸出再禁止と世界大戦への道

おりしも前年10月にニューヨーク株式市場の大暴落に始まる**世界恐慌**が巻き起こり始めていた。結果的に金解禁は嵐に対して窓を開けるようなものだった。

時代はもはや金本位制の維持を許さなくなっていた。かつて**世界の工場**とよばれたイギリスは、この時代すでに輸出競争力を失って貿易赤字になっていた。その収支を補っていたのが金融収入で、イギリスは**世界の銀行**と化していた。1925年にイギリスが金本位制に復帰したとき、イギリスは金輸出禁止前の旧平価での金解禁を行い、強いポンドをめざした。しかし、このポンド高がイギリス経済の衰退を早めた。さらに大恐慌によるドイツ銀行の破綻がイギリス経済にとどめを刺した。1931年9月にイギリスが金本位制から離脱するとポンドは急落し、資金は金兌換を保証しているドルをはじめとする他国通貨に向かった。比較的準備を保有していたフランスを中心に、イタリヤなどは金本位制維持に向けて協調を行って

いたが、それは困難な道であった。

各国は自国経済防衛方針をとりはじめ、イギリスはかつての植民地国をイギリス連邦に組織してポンドで囲い込み、アメリカは南北アメリカ大陸をドルで囲い込んだ。その他の国も結びつきの強い国々を自国通貨

で囲い込んだ結果、世界貿易の一体性は失われ、貿易額は急減した。ブロック経済圏どうしの経済回復には差がつき、貿易関係を通じた世界の平和共存の基礎が失われた。

高橋財政の中断と戦時体制

金解禁実施に伴う不景気は**昭和恐慌**とよばれた。不満は浜口内閣に向かい、浜口首相はテロにあって退陣を余儀なくされた。あとをついだ若槻礼次郎内閣が**満州事変**に対応できずに辞職し、政権は立憲政友会**犬養毅内閣**となった。蔵相となった高橋是清は1931年12月の就任と同時に、金輸出を再禁止して、不景気からの脱出と満州事変以後の軍事費の拡大をまかなうために積極的な財政運営を行った。しかし、金輸出再禁止後の円暴落を見越した**財閥のドル買い**がのちに批判的となる。高橋は**円安**を放置しつつ、赤字国債を発行して財政赤字を埋め、さらに低金利でもって資金を市場に供給し続けた。その結果、軍事産業や輸出産業が息を吹き返し、不景気を脱することができた。1932年の五・一五事件の後も蔵相を続けた。高橋は**景気回復**をみて**軍事費**を抑え、**国債償却**を進めようとしたが、1936年、二・二六事件で殺害された。軍部の推薦によって蔵相に就任した馬場鑓一は**国債整理方針**をあっさり放棄して、**軍備拡大予算**を組んだ。以後、戦時体制へと日本経済は転換していく。

【参考文献】

- 倉部康行『金融史がわかれば世界がわかる[新版]—「金融力」とは何か』(筑摩書房, 2017年)
- 鱒田豊之『金(ゴールド)が語る20世紀 金本位制が揺らいでも』(中央公論新社, 1999年)
- 佐高信『失言恐慌—ドキュメント銀行崩壊』(角川書店, 2004年)